

令和 3 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 目 的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【 内 容 】

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発運営事業

【 市街地整備課 】

【 事業の内容 】

- ・再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,600	1,600	1,433		167
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 普通旅費			76	0
11節 消耗品費			112	37
印刷製本費			10	0
12節 郵便料			6	0
19節 代替住宅管理費負担金			1,376	1,376
神奈川県再開発促進研究協議会負担金			20	20

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

まちづくり計画部市街地整備課(市街地整備担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	17,364	16,895
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 2人	8,157	7,882
・ 3節 職員手当等	6,184	5,964
扶養手当	527	527
地域手当	1,303	1,261
通勤手当	125	349
超過勤務手当	39	0
期末勤勉手当	3,768	3,554
住居手当	302	118
児童手当	120	155
・ 4節 共済費	3,023	3,049
市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

【 市街地整備課 】

【 事業の内容 】

- ・ 建設工事費の推移を確認するとともに、再開発事業の動向について、関係者と意見交換を行った。
- ・ 管理施設等の維持修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
636	636	91		545

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
8節 市街地整備アドバイザー謝礼	275	0
11節 管理施設等維持修繕料	300	31
13節 再開発事業代替用地草刈り等業務委託料	61	60

令和 3 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営事業	【 保険年金課 】
-------------------	-----------

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。新たに国民健康保険料のキャッシュレス収納を開始するための取組を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,141	91,105	85,009		6,096
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 普通旅費			87	9
11節 消耗品費			1,215	985
印刷製本費			2,533	2,424
12節 郵便料			8,700	7,824
電算共同処理業務等手数料			27,070	22,525
13節 国保システム保守業務委託料			14,626	14,626
国保証封入封緘業務委託料			2,742	2,519
キャッシュレス収納システム改修委託料			1,771	1,771
行政文書等の保管及び附帯業務委託			0	18
14節 国保システム使用料等			32,397	32,308

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	64,169	71,332
・ 2節 給料 一般職	30,561	31,619
一般職職員 9人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等	23,178	28,279
扶養手当	422	779
地域手当	4,796	5,008
通勤手当	621	587
超過勤務手当	1,757	6,636
休日給	0	73
管理職手当	987	987
期末勤勉手当	13,403	13,032
住居手当	1,072	867
児童手当	120	310
・ 4節 共済費	10,430	11,434
市町村職員共済組合負担金	9,939	10,817
社会保険料	463	503
雇用保険料	28	114

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	15,889	12,925
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	12,412	10,510
会計年度事務補助職員 10人		
国民健康保険特定保健指導員 2人		
診療報酬明細書点検職員 1人		
・ 3節 職員手当等	1,863	1,503
期末手当		
・ 4節 共済費	322	280
社会保険料	304	271
雇用保険料	18	9
・ 9節 旅費	1,292	632
費用弁償		

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,225	2,261	2,260		1
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金		2,225	2,260

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険料賦課徴収運営事業 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,620	20,620	16,475		4,145
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	普通旅費		50	1
11節	消耗品費		1,038	773
	燃料費		53	22
	納入通知書等印刷製本費		1,602	1,272
	車両修繕料		161	55
12節	郵便料		13,216	10,728
	運搬料		25	0
	滞納整理業務における金融機関等調査手数料		13	0
	自動車保険料		34	32
13節	納入通知書封入封緘業務委託料		4,409	3,584
22節	過少収納時補てん金		10	0
27節	自動車重量税		9	8

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	55,009	45,394
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 8人	26,040	21,259
・ 3節 職員手当等	20,062	16,563
扶養手当	407	105
地域手当	3,968	3,205
通勤手当	719	908
超過勤務手当	1,153	3,291
休日給	0	5
期末勤勉手当	12,514	8,211
住居手当	881	748
児童手当	420	90
・ 4節 共済費	8,907	7,572
市町村職員共済組合負担金	8,881	7,572
雇用保険料	26	0

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	5,900	4,177
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 3人	4,136	3,287
・ 3節 職員手当等 期末手当	880	657
・ 4節 共済費	562	0
社会保険料	544	0
雇用保険料	18	0
・ 9節 旅費 費用弁償	322	233

(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営協議会運営事業 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、学識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
647	647	502		145
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人			498	396
9節 会長研修費用弁償			1	0
11節 消耗品費			77	77
12節 郵便料			71	29

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 5 一般被保険者療養給付費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者療養給付費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,762,095	9,762,095	9,391,178		370,917
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節 一般被保険者療養給付費			9,762,095	9,391,178
一般被保険者 (平均)	35,772人	一件当たり費用 (保険者負担額)	20,670円 (15,169円)	
一人当たり受診件数	17.28件	一人当たり費用 (保険者負担額)	357,173円 (262,129円)	
<主な特定財源>				
				9,379,181
・国県支出金				

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 10 退職被保険者等療養給付費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 退職被保険者等を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,833	8,833	326		8,507
<支出内訳>				
19節 退職被保険者等療養給付費			当初予算額	支出済額
			8,833	326
退職被保険者 (平均)	1人	一件当たり費用 (保険者負担額)	9,899円 (6,930円)	
一人当たり受診 件数	47.00件	一人当たり費用 (保険者負担額)	465,270円 (325,689円)	
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				326

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 一般被保険者療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	103,820	89,320		14,500
<支出内訳>				
19節 一般被保険者療養費			当初予算額	支出済額
			100,000	89,320
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				89,320

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 20 退職被保険者等療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行うが、執行は無かった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
661	661	0		661
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等療養費				661 0

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

診療報酬明細書審査支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,863	37,863	33,207		4,656
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
12節 診療報酬明細書審査支払手数料 639,138件				37,863 33,207
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				33,207

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

高額介護合算療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000	2,000	1,354		646
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 高額介護合算療養費				2,000 1,354
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				1,354

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 一般被保険者高額療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者高額療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,228,305	1,417,000	1,228,824		188,176
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者高額療養費				1,228,305 1,228,824
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				1,228,824

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 10 退職被保険者等高額療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等高額療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給するが、執行は無かった。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,754	3,754	0		3,754
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等高額療養費				3,754 0

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 一般被保険者移送費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者移送費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行うが、執行は無かった。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200	200	0		200
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者移送費				200 0

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 10 退職被保険者等移送費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行うが、執行は無かった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等移送費				100 0

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

出産育児一時金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金(1件当たり支給額420,000円)の支給等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,400	50,400	44,434		5,966
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 出産育児一時金 105件				50,400 44,434

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

出産育児一時金支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24	24	22		2
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
12節 出産育児一時金支払手数料				24 22

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

葬祭費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費50,000円の支給等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,500	12,500	9,600		2,900
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 葬祭費	192件		12,500	9,600

(款) 10 保険給付費 (項) 30 傷病手当諸費 (目) 5 傷病手当金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

傷病手当金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者を対象に、新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱等の症状があり感染が疑われる場合に、傷病手当金の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,600	1,600	823		777
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 傷病手当金			1,600	823
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				823

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 5 医療給付費分 (目) 5 一般被保険者医療給付費分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者医療給付費分納付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者医療給付費分納付金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,163,998	3,163,998	3,163,997		1
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 一般被保険者医療給付費分納付金			3,163,998	3,163,997
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				122,277

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 5 医療給付費分 (目) 10 退職被保険者等医療給付費分
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等医療給付費分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 退職被保険者等医療給付費分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
678	678	677		1
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等医療給付費分納付金				678 677
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				14

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 10 後期高齢者支援金等分
 (目) 5 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,246,932	1,246,932	1,246,932		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金				1,246,932 1,246,932
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				25,833

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 10 後期高齢者支援金等分
 (目) 10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
267	267	267		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金				267 267
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				6

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 15 介護納付金分 (目) 5 介護納付金分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護納付金分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 介護納付金分納付金を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
537,563	537,563	537,563		0
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節 介護納付金分納付金			537,563	537,563
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				11,137

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 10 その他共同事業拠出金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5	5	1		4
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節 年金受給権者名簿作成事務費負担金			5	1

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定健康診査等事業

【 保険年金課 】

※重点事業(事業CD:4-1-2-2)

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導と生活習慣病(糖尿病)の重症化予防に資する支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
154,404	154,404	136,154		18,250
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	血糖値測定機器等消耗品費		1,794	299
	印刷製本費		467	303
12節	郵便料		5,949	3,289
	運搬料		22	9
	特定健診データ管理等手数料		3,871	3,482
13節	特定保健指導実施業務委託料		4,180	3,177
	特定保健指導積極的支援業務委託料		3,072	1,646
	健康診査データ管理等一括業務委託料		21,986	21,306
	特定健康診査等実施業務委託料		96,789	89,572
	糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託料		1,700	236
	健康づくりアドバイスシート同封物等印刷業務委託料		55	0
	特定健診等受診勧奨にかかる保健師派遣委託料		4,990	3,884
	特定健診受診勧奨通知作成・発送及びデータ分析業務委託料		5,899	5,899
	糖尿病重症化予防保健指導等業務委託料		474	16
	スマホドック業務委託料(無償化分)		317	130
	健診結果データ集約等業務委託料		0	777
19節	人間ドック助成補助金		2,839	2,129
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			71,790

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

保健衛生普及事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,675	10,675	7,059		3,616
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 消耗品費			170	49
印刷製本費			1,017	670
12節 郵便料			4,514	1,924
医療費通知書等作成手数料			1,338	1,283
13節 スマホdeドック業務委託料			730	526
歯周疾患検診業務委託料			198	57
健康診査データ管理等一括業務委託料			2,645	2,550
被保険者証更新のおしらせ印刷業務委託料			63	0
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				1,661

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の保険料収納金額の不足等財政状況の変動に備え、安定した国民健康保険事業の運営を図るための基金管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,542	471,195	471,038		157
				当初予算額 支出済額
25節 新規積立金			65,380	471,033
利子積立金			162	5

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 5 一般被保険者保険料還付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
145,660	20,100	13,399		6,701
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 一般被保険者保険料過誤納還付金 410件			15,300	13,349
一般被保険者保険料還付加算金 27件			360	50
新型コロナウイルス減免分還付金			130,000	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 10 退職被保険者等保険料還付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行うが、執行は無かった。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
330	330	0		330
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 退職被保険者等保険料の過誤納還付金			300	0
退職被保険者等保険料の還付加算金			30	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

療養給付費等負担金返納金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	4,235	4,226		9
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 療養給付費等負担金返納金			10	4,226

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利息及び還付加算金 (目) 20 療養給付費交付金返納金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

療養給付費交付金返納金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・療養給付費交付金の返納金を支出するが、執行は無かった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
<支出内訳>				当初予算額
23節 療養給付費交付金返納金				支出済額
				1
				0

令和 3 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。
 都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。
 名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)。
 笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)。
 市街地整備事業用地約815平方メートルを取得(平成29年度)。
 大塚川から新川への分水用地約390平方メートルを取得(令和4年度へ繰越)

(款) 5 事業費 (項) 5 用地取得事業費 (目) 5 用地取得事業費

◎行財政運営 ○行財政運営

用地取得事業	【 公的不動産活用課 】
---------------	--------------

【 事業の内容 】

- ・ 事業実施に必要な公共用地の先行取得を行う。
 令和3年度分については地権者と合意に至らず、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
249,000	249,000	0	249,000	0
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
17節	大塚川から新川への分水用地取得費(翌年度への繰越明許費)		99,000	0
22節	大塚川から新川への分水用地建物等移転補償費 (翌年度への繰越明許費)		150,000	0

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

元金償還金	【 公的不動産活用課 】
--------------	--------------

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
214,232	214,232	214,232		0
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節	元金償還金		214,232	214,232

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,168	2,168	2,132		36
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 長期債支払利子				2,168 2,132

令和 3 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割～3割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。市は介護保険制度を運営し、介護保険事務の他、保険料の徴収を行った。
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。市は介護予防に関する業務を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護保険運営事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,774	69,774	64,365		5,409
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	介護保険運営協議会委員報酬 9人		368	348
	介護保険運営協議会部会委員報酬 3人		32	32
9節	要介護認定調査業務旅費		672	577
	普通旅費		88	4
11節	消耗品費		499	499
12節	郵便料		23,982	19,131
	電信料		84	83
	統計処理等手数料		546	411
13節	介護保険事務処理システム運用支援委託料		8,079	8,079
	地域介護事業委託料		1,336	1,335
	負担割合証交付委託料		553	512
	制度改正対応介護保険システム整備委託料(4月施行分)		3,440	3,440
	制度改正対応介護保険システム整備委託料(8月施行分)		9,807	9,807
	実地指導委託料(居宅介護支援事業所分)		1,055	1,055
	実地指導委託料(居宅介護支援事業所以外分)		1,081	1,081
14節	介護保険事務処理システム機器賃借料(長期継続契約)		16,405	16,405
	介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料		9	9
19節	かながわ福祉サービス振興会負担金		336	336

介護保険指定機関等管理システム運用経費負担金	502	501
介護資格取得者助成事業補助金	900	720
介護優良事業所表彰交付金	1,000	0

<主な特定財源>

・国県支出金		4,000
--------	--	-------

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部介護保険課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	122,424	102,951
・ 2節 給料 一般職	56,059	48,737
一般職職員 17人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等	46,712	36,651
扶養手当	136	30
地域手当	8,578	7,463
通勤手当	1,490	1,534
超過勤務手当	7,202	4,398
休日給	0	13
管理職手当	987	987
期末勤勉手当	25,477	19,879
住居手当	2,662	2,334
管理職員特別勤務手当	0	13
児童手当	180	0
・ 4節 共済費	19,653	17,563
市町村職員共済組合負担金	19,653	17,000
社会保険料	0	563

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部介護保険課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	62,509	54,502
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 21人 会計年度要介護認定調査任用職員 9人	41,125	38,267
・ 3節 職員手当等 期末手当	8,739	7,325
・ 4節 共済費	7,845	7,143
社会保険料	7,459	6,442
雇用保険料	386	701
・ 9節 旅費 費用弁償	4,800	1,767

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護保険料賦課徴収運営事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,446	6,446	5,464		982
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		227	217
	印刷製本費		782	743
12節	特別徴収手数料		143	141
13節	介護保険料関係通知作成印字・封入封緘委託料		5,152	4,249
	仮徴収通知書印字委託料		132	114
22節	つり銭補填金		10	0

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護認定調査・審査事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
- ・ 申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
- ・ 医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
107,178	88,362	80,645		7,717
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	介護認定審査会委員報酬 44人		23,172	19,642
8節	介護認定調査員及び審査会委員研修報償費		60	0
11節	消耗品費		647	647
12節	主治医意見書作成等手数料		46,146	33,261
13節	要介護認定調査委託料		36,749	26,781
14節	コピー機賃借料		404	314

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,941,756	8,941,756	8,734,641		207,115

<支出内訳>

19節 介護給付費負担金

当初予算額 8,941,756
支出済額 8,734,641

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2,434人	1,757人	1,400人	1,433人	958人	7,982人

<主な特定財源>

・国県支出金

3,374,396

給付の状況

種類	件数	費用額	給付額
介護給付費負担金	248,338件	9,931,635,046円	8,734,641,162円

認定者の状況

	認定者数(人)							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (65歳以上)	1,952	1,434	2,399	1,719	1,379	1,408	938	11,229
第2号被保険者 (40～64歳)	11	29	35	38	21	25	20	179
計	1,963	1,463	2,434	1,757	1,400	1,433	958	11,408

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護施設給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護医療院サービス等を受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,763,381	4,363,381	4,274,711		88,670
<支出内訳>				
19節 施設給付費負担金			当初予算額	支出済額
			4,763,381	4,274,711
介護老人福祉施設		介護老人保健施設	介護医療院(介護療養型医療施設を含む)	
853人		367人	12人	
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,651,420
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
施設給付費負担金	15,010件	4,838,179,756円	4,274,711,326円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

福祉用具購入給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,987	17,600	17,478		122
<支出内訳>				
19節 福祉用具購入給付費負担金		694件	当初予算額	支出済額
			20,987	17,478
<主な特定財源>				
・国県支出金				6,752
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
福祉用具購入給付費負担金	694件	20,208,523円	17,478,099円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

住宅改修給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,908	41,108	38,015		3,093
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 住宅改修給付費負担金	493件		46,908	38,015
<主な特定財源>				
・国県支出金				14,686
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
住宅改修給付費負担金	493件	44,187,232円	38,014,614円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

地域密着型介護給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,184,021	2,184,021	2,107,647		76,374
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 地域密着型介護給付費負担金	18,791件		2,184,021	2,107,647
<主な特定財源>				
・国県支出金				814,233
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地域密着型介護給付費負担金	18,791件	2,411,517,591円	2,107,647,104円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額						
250,153	275,053	270,917		4,136						
<支出内訳>										
19節 介護予防給付費負担金			当初予算額	支出済額						
			250,153	270,917						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>要 支 援 1</th> <th>要 支 援 2</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,963人</td> <td>1,463人</td> <td>3,426人</td> </tr> </tbody> </table>					要 支 援 1	要 支 援 2	合 計	1,963人	1,463人	3,426人
要 支 援 1	要 支 援 2	合 計								
1,963人	1,463人	3,426人								
<主な特定財源>										
・国県支出金				104,662						
給付の状況										
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額							
介 護 予 防 給 付 費 負 担 金	27,359件	306,821,277円	270,917,053円							

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防福祉用具購入給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,193	5,193	4,895		298
<支出内訳>				
19節 介護予防福祉用具購入給付費負担金		231件	当初予算額	支出済額
			4,193	4,895
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,891
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 給 付 費 負 担 金	231件	5,625,944円	4,894,820円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防住宅改修給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,997	31,797	27,297		4,500
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 介護予防住宅改修給付費負担金	312件		28,997	27,297
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				10,545
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介護予防住宅改修給付費負担金	312件	31,462,348円	27,296,664円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

地域密着型介護予防給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,704	12,704	11,071		1,633
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 地域密着型介護予防給付費負担金	157件		12,704	11,071
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				4,277
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地域密着型介護予防給付費負担金	157件	12,750,393円	11,071,360円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

高額介護サービス等給付事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 高額介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
750,000	680,000	640,809		39,191
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 高額介護サービス等給付費負担金			750,000	640,809
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				247,560
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
高額介護サービス等給付費負担金	38,344件	-	640,809,224円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定入所者介護サービス等給付事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 特定入所者介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
299,033	255,033	229,071		25,962
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 特定入所者介護サービス等給付費負担金			299,033	229,071
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				88,495
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特定入所者介護サービス等給付費負担金	7,777件	-	229,070,790円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定入所者介護予防サービス等給付事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
164	164	40		124
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金				164 40
<主な特定財源>				
・国県支出金				15
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費 負 担 金	6件	-	39,917円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付審査支払事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,968	14,898	14,859		39
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
12節 給付審査支払手数料 約310,000件				13,968 14,859
<主な特定財源>				
・国県支出金				5,740

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

包括的支援事業・任意事業

【 介護保険課・高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
287,565	286,920	277,829		9,091
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	高齢者虐待防止研修講師等謝礼		130	90
11節	消耗品費		1,382	749
	印刷製本費		25	19
12節	郵便料		1,157	1,139
	住宅改修理由書作成等手数料		688	526
13節	地域包括支援センター委託料 10箇所		251,664	247,711
	地域包括支援センター委託料(共生型先行移行分)		4,870	4,870
	地域包括支援センター移設委託料		79	77
	相談員派遣事業委託料		2,555	964
	紙おむつ支給事業委託料		9,534	8,602
	配食サービス事業委託料		8,360	7,777
	ケアプラン点検業務委託料		3,885	3,885
	徘徊高齢者等早期発見支援事業委託料		1,017	280
	認知症ケアパス作成委託料		153	0
19節	成年後見制度助成金(精神鑑定費用)		50	0
	成年後見制度助成金(報酬助成)		2,016	1,140
<主な特定財源>				
	・国県支出金			174,612

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

包括的支援事業(社会保障充実分)

【 介護保険課・高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者等が、訪問型及び通所型サービスを受けたとき、その費用を支給した。
- ・ 要支援認定者等に対し、介護予防サービスに加え、地域での自立した日常生活の支援を目的とした生活支援を行った。
- ・ 在宅医療介護連携推進や認知症施策の推進に関する支援体制を構築し、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,232	42,232	41,388		844
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	在宅医療介護連携推進会議等謝礼		1,182	344
12節	郵便料		6	0
13節	生活支援体制整備事業委託料		28,500	28,500
	在宅医療介護連携相談センター運営委託料		12,544	12,544
<主な特定財源>				
	・国県支出金			26,012

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防・日常生活支援総合事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、要介護状態になることの予防と心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
563,309	561,652	532,932		28,720
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	介護予防普及啓発事業講師等謝礼		600	190
11節	消耗品費		242	79
12節	給付審査支払手数料		1,657	1,546
13節	介護予防ケアマネジメント業務委託料		63,047	61,413
	ヘルパー養成業務委託料		55	0
	認知症チェックサイト運営管理業務委託料		53	53
	体力測定事業委託料		3,525	2,727
	介護予防教室委託料		3,621	1,487
19節	介護予防・生活支援サービス費負担金		481,989	459,114
	介護予防・日常生活支援総合事業補助金		2,220	1,035
	地域介護予防活動支援事業補助金		5,400	4,773
	運動習慣推進助成金		900	515
<主な特定財源>				
	・国県支出金			234,688
介護予防普及啓発事業 委託料				
事業名		実施延回数	参加者延数	事業費
体力測定事業委託料		18回	188人	2,727,450円
介護予防教室委託料		60回	406人	1,487,376円

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付等準備基金積立金

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・介護保険料の余剰金を積立てた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,497	197,792	187,338		10,454
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
25節	新規積立金		9,800	187,297
	利子積立金		697	41

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,200	10,203	7,452		2,751
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 第1号被保険者保険料の過誤納還付金			10,000	7,452
第1号被保険者保険料の還付加算金			200	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付費負担金等返還金

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

・ 過年度の国庫支出金等を返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	95,669	93,232		2,437
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 国庫支出金等過年度分返還金			1	93,232

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般会計繰出金

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

・前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	34,843	34,839		4

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

28節 繰出金

1,000 34,839

令和 3 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営した。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

後期高齢者医療運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,466	36,466	33,166		3,300
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償		6	0
	普通旅費		30	1
11節	後期高齢者医療事務用消耗品費		1,261	635
	納付書等印刷製本費		109	98
12節	保険料納入通知等郵便料		9,730	8,523
13節	保険料額決定通知等封入封緘業務委託料		4,371	3,049
	後期高齢者医療システム運用保守業務委託料		9,264	9,264
	「納付済みのお知らせ」封入封緘業務委託料		578	489
14節	後期高齢者医療システム機器賃借料		11,107	11,107
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	44,327	47,234
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 7人	20,730	22,433
・ 3節 職員手当等	16,452	16,874
扶養手当	587	226
地域手当	3,198	3,405
通勤手当	582	861
超過勤務手当	1,428	2,104
期末勤勉手当	9,121	9,166
住居手当	1,116	932
児童手当	420	180
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	7,145	7,927

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	9,310	7,018
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 5人 診療報酬明細書点検補助職員 1人	6,835	5,888
・ 3節 職員手当等 期末手当	1,317	895
・ 4節 共済費	322	0
社会保険料	304	0
雇用保険料	18	0
・ 9節 旅費 費用弁償	836	235

(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,857,297	5,682,395	5,649,801		32,594
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 事務費負担金(共通経費)			55,723	55,500
定率負担金(保険給付費)			1,830,677	1,740,407
保険基盤安定制度拠出金			388,156	377,252
保険料等負担金			3,582,741	3,476,642

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

後期高齢者医療保険料還付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	13,000	11,346		1,654
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節 後期高齢者医療保険料の過誤納還付金			11,500	11,339
後期高齢者医療保険料の還付加算金			500	7

(款) 15 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・前年度の後期高齢者医療事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	7,051	7,051		0
<支出内訳>				当初予算額
28節 繰出金				支出済額
				1,000
				7,051

令和3年度

鎌倉市下水道事業会計

鎌倉市下水道事業会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。

効果 安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の保全を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公衆衛生の向上と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的に、生活基盤、都市基盤としての公共下水道事業を運営するため、施設の整備、維持管理、下水道使用料の賦課徴収等を実施した。

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 汚水管渠費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水管渠費

【 道水路管理課・下水道経営課
 下水道河川課・作業センター・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。
- ・ 水質保全及び維持管理の向上を図るための私設下水道修繕等の支援補助は、申請がなかったため行わなかった。
- ・ 低地排水ポンプ(雪ノ下4号)制御盤更新修繕は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、ストックマネジメント全体計画業務委託を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
164,254	165,335	137,624	3,564	24,147
＜支出内訳＞				
			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		910	903
動 力 費	低地排水施設動力費		6,996	3,487
燃 料 費	車両燃料費		845	424
修 繕 費	汚水管渠等維持修繕料		38,557	37,766
	機械設備修繕料		2,398	2,200
	電気設備修繕料		2,779	2,634
	低地排水ポンプ(雪ノ下4号)制御盤更新修繕料(翌年度への事故繰越し)		3,564	0
	その他修繕料(突発対応)		600	264
	備品修繕料		745	149
	車両修繕料		1,200	689
通 信 運 搬 費	電信料		853	629
手 数 料	県道自費復旧事務費手数料等		188	11
	ガス検知器点検手数料		51	51
	廃棄コンデンサPCB濃度測定手数料		219	53
保 険 料	軽貨物自動車自賠責保険料		0	20
委 託 料	汚水管渠等浚渫業務委託料		56,898	56,328
	緊急時汚水管渠等調査等業務委託料		4,180	1,914
	水処理施設等運転管理業務委託料(低地排水施設)		10,637	10,637
	低地排水ポンプ施設点検業務委託料		429	429
	低地排水ポンプ施設浚渫業務委託料		385	385

	緊急時低地排水ポンプ施設浚渫業務委託料	446	99
	特別管理産業廃棄物収集運搬業務委託料	198	0
	ストックマネジメント全体計画業務委託料(低地排水施設)	3,570	3,570
	令和2年度ストックマネジメント全体計画業務委託料(低地排水施設)(前年度からの事故繰越し)	0	1,080
	不明水調査委託料	11,335	8,470
	直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料	455	387
使用料及び賃借料	下水道用地等賃借料	232	232
	維持補修用重機賃借料	463	106
原 材 料 費	補修用原材料費	5,064	4,651
補 助 金	共同私設下水道施設修繕等補助金	5,000	0
	私設汚水ポンプ施設修繕等補助金	5,000	0
公 課 費	自動車重量税	57	56
<主な特定財源>			
	・国県支出金		2,325

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 雨水管渠費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水管渠費

【 下水道河川課・作業センター・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 雨水調整池や低地排水ポンプ施設について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに、水路等の雨水排水施設の浚渫・清掃等の業務を委託した。
- ・ 台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに、施設の浚渫・清掃等の業務を委託した。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、ストックマネジメント全体計画業務委託を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
126,690	136,612	111,096		25,516
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		595	374
	医薬材料費		13	13
動 力 費	雨水調整池等動力費		10,612	6,960
光 熱 水 費	光熱水費		50	28
修 繕 費	排水施設維持修繕料		26,228	16,805
	雨水施設修繕料		16,960	14,043
通 信 運 搬 費	電信料		996	958
手 数 料	台調整池自家用電気工作物等点検手数料		1,773	1,607
	県道復旧事務手数料		600	212
委 託 料	水処理施設等運転管理業務委託料(雨水施設)		2,607	2,607
	玉縄調整池流入ゲート点検業務委託料		1,144	1,100
	玉縄調整池発電機棟建物警備業務委託料		96	95
	玉縄調整池計装設備点検業務委託料		440	440
	笛田調整池排水ポンプ点検業務委託料		495	495
	笛田調整池水位計点検業務委託料		605	495
	低地排水ポンプ場(岡本ABC号、大船D号、台G号)ポンプ		1,474	1,430
	機器点検業務委託料			
	ストックマネジメント全体計画業務委託料(雨水施設)		36,920	36,920
	令和2年度ストックマネジメント全体計画業務委託料(雨水施設)(前年度からの事故繰越し)		0	10,450
	雨水管渠等浚渫業務委託料		3,000	2,882
	管理施設除草・枝払い等業務委託料		3,000	1,997
	工事資材単価調査業務委託料		100	0
	用地測量業務委託料		1,836	0
	不動産鑑定評価業務委託料		433	0

工事請負費	フラップゲート点検業務委託料 公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費(極楽寺排水区外 1件)	1,100 11,550	1,155 9,847
原材料費	補修用等原材料費	2,963	183
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金	1,100	0
<主な特定財源>			
・国県支出金			23,685

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) ポンプ場費
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

ポンプ場費 【 道水路管理課・下水道経営課
・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。
- ・前年度からの事故繰越しにより、ストックマネジメント全体計画業務委託及び持続型下水道幹線再整備事業における新ポンプ場等の検討業務委託を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
166,895	217,917	213,427		4,490
<支出内訳>				
備用品費	消耗品費		当初予算額	支出済額
薬品費	薬品費		200	111
動力費	中継ポンプ場等動力費		46,116	40,363
燃料費	車両燃料費等		250	128
光熱水費	光熱水費		885	612
修繕費	機械電気設備等修繕料		38,908	38,092
	その他修繕料(突発対応)		1,000	645
	車両修繕料		239	215
通信運搬費	電信料		773	770
手数料	自家用電気工作物点検手数料		1,931	1,925
	非常用自家発電設備点検手数料		1,837	1,298
	無停電電源装置点検手数料		706	706
委託料	水処理施設等運転管理業務委託料(ポンプ場)		40,409	40,409
	七里ガ浜ポンプ場計装設備点検業務委託料		1,078	1,078
	中部・西部ポンプ場計装設備点検業務委託料		1,386	1,386
	南部ポンプ場点検業務委託料		33	33
	脱臭設備保守業務委託料		2,651	1,724
	ポンプ場浚渫及び沈砂搬出業務委託料		1,501	665
	し渣運搬業務委託料		501	462
	し渣処分業務委託料		302	166
	ストックマネジメント全体計画業務委託料(ポンプ場)		24,860	24,860
	令和2年度ストックマネジメント全体計画業務委託料(ポンプ場)(前年度からの事故繰越し)		0	7,550
	西部ポンプ場崖崩れ防護応急対策委託料		0	440
	持続型下水道幹線再整備事業(新七里ガ浜ポンプ場)配置検討業務委託料(前年度からの事故繰越し)		0	48,570
使用料及び賃借料	極楽寺ポンプ場災害対策用発電機賃借料		1,188	1,188
原材料費	補修用原材料費		110	0
公課費	自動車重量税		9	9
<主な特定財源>				
・国県支出金				
				16,205

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 七里ガ浜浄化センター処理場費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

七里ガ浜浄化センター処理場費

【 浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、ストックマネジメント全体計画業務委託及び耐震診断業務委託を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
551,592	656,807	645,141		11,666
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報償費	海水検査に伴う船借上げ謝礼		132	132
備用品費	消耗品費		10,653	9,459
薬品費	薬品費		28,022	26,745
動力費	水処理設備等動力費		86,430	82,908
燃料費	燃料費		15	0
光熱水費	光熱水費		366	205
修繕費	水処理設備機器修繕料		3,101	3,094
	汚泥処理設備機器修繕料		14,739	13,149
	電気設備修繕料		25,468	25,374
	建築付帯設備機器修繕料		9,461	8,931
	その他修繕料(突発対応)		3,000	3,086
	車両修繕料		192	239
通信運搬費	電信料		82	64
手数料	自家用電気工作物点検手数料		2,725	2,717
	非常用自家発電設備点検等手数料		1,658	1,498
委託料	水処理施設等運転管理業務委託料(七里ガ浜浄化センター)		231,710	231,710
	脱臭設備保守委託料		8,218	5,321
	中央監視制御装置点検業務委託料		4,059	4,059
	計装設備点検業務委託料		6,600	6,490
	魚介藻類影響調査業務委託料		1,320	1,320
	ワカメ調査業務委託料		500	500
	場内各槽浚渫業務委託料		220	220
	汚泥運搬業務委託料(山崎浄化センター行き)		19,470	18,344
	汚泥運搬業務委託料(有効利用施設行き)		5,500	4,514
	汚泥処理処分業務委託料(有効利用施設)		8,195	7,006
	洗浄沈砂運搬業務委託料(有効利用施設行き)		440	266
	洗浄沈砂処理処分業務委託料(有効利用)		837	506
	産業廃棄物処理処分業務委託料		143	137
	改修工事撤去機器処理処分業務委託料		242	100
	行合川清掃(除草)業務委託料		330	330
	行合川清掃(薬剤散布)業務委託料		353	353
	電話保守点検業務委託料		158	79
	ストックマネジメント全体計画業務委託料(七里ガ浜浄化センター)		20,570	20,570
	令和2年度ストックマネジメント全体計画業務委託料(七里ガ浜浄化センター)(前年度からの事故繰越し)		0	7,190
	令和2年度耐震診断業務委託料(前年度からの事故繰越し)		0	102,500
	耐震診断業務委託料		54,800	54,800
	芝生地等除草業務委託料		356	278
	危険木伐採業務委託料		0	99
	高圧ガスボンベ処分業務委託料		0	13

使用料及び賃借料	NHK放送受信料	15	14
	災害対策用発電機賃借料	812	727
原 材 料 費	補修用原材料費	700	94
<主な特定財源>			
	・国県支出金		92,530

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 山崎浄化センター処理場費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

山崎浄化センター処理場費 【 職員課・浄化センター 】

- 【 事業の内容 】
- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
 - ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。
 - ・ 前年度からの事故繰越しにより、ストックマネジメント全体計画業務委託を実施した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
900,149	886,262	871,582		14,680
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		18,206	17,105
薬 品 費	薬品費		26,342	26,010
動 力 費	動力費		182,700	164,793
燃 料 費	燃料費		235	153
光 熱 水 費	光熱水費		1,080	731
修 繕 費	水処理設備機器修繕料		25,300	25,636
	汚泥焼却設備機器修繕料		30,882	29,227
	電気設備機器修繕料		177,337	176,165
	建築付帯設備機器修繕料		9,771	8,984
	その他修繕料(突発対応)		8,000	7,621
	備品修繕料		442	409
	車両修繕料		173	53
通 信 運 搬 費 料	電信料		350	304
手 数 料	自家用電気工作物点検手数料		2,668	2,354
	非常用自家発電設備点検手数料		1,232	1,232
	無停電電源装置点検手数料		973	973
	エレベータ保守点検手数料		636	636
	臭気測定手数料		544	388
	水質分析手数料		1,513	1,275
	ダイオキシン検査等手数料		610	516
委 託 料	水処理施設等運転管理業務委託料(山崎浄化センター)		236,038	236,038
	汚泥焼却施設運転管理業務委託料		77,220	77,220
	脱臭設備保守業務委託料(プラント・建築)		18,776	12,645
	脱臭設備保守業務委託料(簡易脱臭設備)		10,998	10,448
	電子計算機等点検業務委託料		5,038	5,038
	計装設備点検業務委託料		13,013	13,013
	汚泥焼却設備点検業務委託料		6,776	6,655
	場内各槽浚渫業務委託料		220	220
	焼却灰運搬業務委託料		2,970	2,586
	焼却灰処理処分業務委託料		5,940	5,172
	汚泥運搬業務委託料(有効利用施設行き)		5,500	5,445
	汚泥処理処分業務委託料(有効利用施設)		8,195	8,451
	沈砂運搬業務委託料		102	100
	し渣運搬業務委託料		270	154
	し渣処理処分業務委託料		679	353
	一時保管珪砂運搬業務委託料		1,100	559

	一時保管珪砂処理処分業務委託料	1,375	1,272
	産業廃棄物処理処分業務委託料(金属等)	143	138
	産業廃棄物処理処分業務委託料(薬品等)	336	283
	改修工事撤去機器処理処分業務委託料	484	100
	電話保守点検業務委託料	264	264
	芝生地等除草業務委託料	950	592
	産業廃棄物収集運搬委託料(薬品)	0	100
	高压ガスボンベ処分業務委託料	0	40
	ストックマネジメント全体計画業務委託料(山崎浄化センター)	10,080	10,080
	令和2年度ストックマネジメント全体計画業務委託料(山崎浄化センター)(前年度からの事故繰越し)	0	5,730
使用料及び賃借料	イオンクロマトグラフ賃借料	1,326	1,326
	災害用発電機賃借料	812	727
	複写機賃借料	201	115
	ケーブルテレビ等使用料	59	59
原 材 料 費	補修用原材料費	700	643
負 担 金	産業廃棄物処理負担金	143	143
<支出内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの			
都市整備部浄化センター			
職員給与費		1,447	1,308
・ 報酬	会計年度任用職員 浄化センター技術補助職員 1人	1,142	1,162
・ 職員手当等	期末手当	161	146
・ 旅費	費用弁償	144	0
<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)			
・ 賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	81	81
<主な特定財源>			
・ 国県支出金			7,905

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 普及指導費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

普及指導費 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・ 水洗化改造家屋等に対する助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,173	16,173	1,148		15,025
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		105	91
燃 料 費	燃料費		149	63
印 刷 製 本 費	印刷製本費		36	35
修 繕 費	車両修繕料		208	84
補 助 金	くみ取り便所改造工事等資金補助金		3,500	870
	共同私設下水道布設工事補助金		4,498	0

	私設汚水ポンプ施設設置補助金	7,629	0
	浄化槽雨水貯留施設設置補助金	40	0
補償、補填及び賠償金	過少収納時補てん金	1	0
公 課 費	自動車重量税	7	5

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 業務費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

業務費 【 職員課・下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。
- ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,591	116,126	114,553		1,573
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報 償 費	受益者負担金一括納付報奨金		224	57
	受益者分担金一括納付報奨金		281	45
備 消 品 費	消耗品費		135	126
印 刷 製 本 費	印刷製本費		48	46
委 託 料	下水道使用料一括徴収事務委託料		109,568	108,464
使用料及び賃借料	下水道受益者負担金・分担金システム賃借料		1,008	1,008
負 担 金	藤沢市への汚水処理負担金		2,449	2,327
	横浜市への汚水処理負担金		1,160	1,160
	逗子市への汚水処理負担金		325	352
<支出内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの				
都市整備部下水道経営課				
職員給与費			1,393	968
・ 報酬	会計年度任用職員		1,096	842
	会計年度事務補助職員 1人			
・ 職員手当等			153	88
	期末手当			
・ 旅費			144	38
	費用弁償			
<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)				
・ 賞与引当金繰入額			78	78
	賞与引当金繰入額			

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 総係費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

総係費

【 下水道経営課・道水路管理課・職員課
・総務課・公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金の執行など運営に係る庶務を行った。
- ・下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
274,125	248,673	242,553		6,120
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報酬	下水道事業運営審議会委員報酬 6人		510	228
報償費	放流水影響調査対策協議会委員報償費		60	30
旅費	普通旅費		259	28
	研修旅費		91	7
備用品費	消耗品費		316	304
通信運搬費	郵便料		480	238
手数料	データ伝送サービス利用等手数料		319	268
保険料	下水道損害賠償等保険料		2,341	1,717
委託料	消費税及び地方消費税確定申告書作成業務委託料		100	100
	消費税及び地方消費税修正申告書作成業務委託料		0	50
	公営企業会計に関する助言及び指導業務委託料		2,669	2,668
使用料及び賃借料	公営企業会計システム賃借料		1,400	1,399
	電子複写機賃借料		237	92
負担金	研修及び諸会議出席者負担金		449	129
	日本下水道協会負担金		535	535
	神奈川県下水道協会負担金		42	42
補償、補填及び賠償金	下水道責任賠償金		2,000	158
<支出内訳>				
職員給与費に係るもの				
【 対象となる職員 】				
都市整備部のうち下水道経営課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター				
職員給与費			262,317	234,560
・ 給料	一般職		130,127	122,018
	一般職職員 32人			
	短時間勤務職員 5人			
・ 職員手当等			88,135	72,744
	扶養手当		4,667	4,074
	地域手当		20,544	19,229
	通勤手当		3,590	3,432
	超過勤務手当		6,202	4,832
	休日給		28	118
	管理職手当		2,129	2,097
	特殊勤務手当		239	176
	期末勤勉手当		43,486	32,855
	住居手当		5,048	4,350
	児童手当		2,202	1,581
・ 法定福利費			44,055	39,798
	市町村職員共済組合負担金		40,139	37,545
	社会保険料		3,781	1,988
	雇用保険料		135	265

<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)		
・ 賞与引当金繰入額	28,256	28,256
賞与引当金繰入額		
・ 法定福利費引当金繰入額	5,082	5,082
法定福利費引当金繰入額		
・ 貸倒引当金繰入額	1,838	998
貸倒引当金繰入額		

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

減価償却費 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】
 ・ 下水道事業に係る固定資産の減価償却費を計上した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)				
有形固定資産減価償却費			当初予算額	支出済額
			3,839,371	3,836,961

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債取扱諸費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利息及び企業債取扱諸費 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】
 ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利子を支出した。
 ・ 下水道事業の財源として一時的な借入はなかったため、一時借入金利子の支出はなかった。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
485,600	476,900	476,713		187
<支出内訳>				
企業債利息	長期債支払利子		当初予算額	支出済額
			485,500	476,713
一時借入金利息	一時借入金利子		100	0
<主な特定財源>				
	地方債			204,900

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税及び地方消費税

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

消費税及び地方消費税 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	205,588	172,499		33,089
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税			100,000 172,499

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 雑支出

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雑支出 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・過納が生じた下水道使用料について払い戻しを行った。
- ・水洗便所改造等資金貸付金償還金を不納欠損処分するため、処分額を雑支出で計上した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
320	320	8		312
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
その他雑支出	下水道使用料過誤納返還金			300 8
	受益者負担金過誤納返還金			10 0
	受益者分担金過誤納返還金			10 0
<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)				
その他雑支出				0 316
内訳				
	水洗便所改造等資金貸付金償還金の不納欠損			0 266
	控除対象外消費税			0 50

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 汚水管路建設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水管路建設費 【 職員課・下水道経営課・下水道河川課 】

【 事業の内容 】

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。
- ・前年度からの建設改良費繰越により、汚水管渠実施設計業務(台枝線)を委託した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,409	22,821	18,563		4,258
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
備用品費	消耗品費			391 361
燃料費	燃料費			71 54

修繕費	車両修繕料	102	32
手数料	各種機器点検等手数料	225	94
委託料	汚水台帳調製委託料	3,111	1,250
	公共汚水ます設置業務委託料	13,158	10,524
	汚水管渠築造実施設計業務委託料	9,999	0
	汚水管渠実施設計業務委託料(台枝線)(前年度からの建設改良費繰越)	0	4,154
公課費	自動車重量税	7	0
<支出内訳> 会計年度任用職員給与に係るもの 都市整備部下水道経営課			
職員給与費		2,345	2,094
・報酬	会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 2人	1,696	1,683
・職員手当等	期末手当	361	337
・旅費	費用弁償	288	74
<主な特定財源>			
	・地方債		11,373

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 雨水管路建設費
◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水管路建設費 【 下水道河川課 】

【 事業の内容 】

- ・浸水被害解消に向け、西御門川雨水幹線の築造工事に先立ち埋蔵文化財発掘調査を委託した。
- ・小袋谷川右岸排水区及び東御門川雨水幹線の雨水排水施設築造工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・前年度から建設改良費繰越しをした関谷川第2雨水幹線の雨水排水施設築造工事については、実施しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
188,135	258,238	96,092	114,440	47,706
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
委託料	雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	880	0	
	埋蔵文化財発掘調査業務委託料(西御門川雨水幹線)	88,000	77,000	
工事請負費	公共下水道(雨水)築造工事請負費	79,255	8,083	
	内訳			
	神戸川右岸第1排水区(西鎌倉一丁目16番 先)	12,100	8,083	
	関谷川第2雨水幹線(前年度からの建設改良費繰越)	0	0	
	小袋谷右岸排水区(山ノ内731番地 先)(翌年度への事故繰越し)	30,250	0	
	小袋谷右岸排水区(山ノ内731番地 先)(前年度からの建設改良費繰越)(翌年度への事故繰越し)	0	0	
	東御門川雨水幹線(雪ノ下三丁目10番 先)(翌年度への建設改良費繰越)	36,905	0	
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金	20,000	11,009	
<主な特定財源>				
	・地方債			50,109

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 污水管路改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

污水管路改良費

【 下水道河川課 】

【 事業の内容 】

- ・経年劣化が著しい污水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じた。
- ・前年度からの建設改良費繰越により、御成污水幹線外、小袋谷污水幹線及び大船東枝線の污水改築工事を行った。
- ・西部圧送管、由比ガ浜第1枝線及び岩瀬枝線外の污水改築工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
309,403	432,387	59,945	367,686	4,756
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
手数料	県道自費復旧事務費手数料		200	1
委託料	工事資材単価特別調査委託料		279	247
	污水管渠改築実施設計業務委託料		8,998	7,110
工事請負費	公共下水道(污水)改築工事請負費		299,926	52,587
	内訳			
	西部圧送管(稲村ガ崎三丁目5番 先)(翌年度への建設改良費繰越)		299,926	0
	御成污水幹線 外(ストックマネジメント計画・人孔等交換)(前年度からの建設改良費繰越)		0	14,362
	由比ガ浜第1枝線 外(ストックマネジメント計画・管更生)(翌年度への建設改良費繰越)		0	0
	小袋谷污水幹線(污水耐震化工事)(前年度からの建設改良費繰越)		0	9,020
	大船東枝線(污水耐震化工事)(前年度からの建設改良費繰越)		0	29,205
	岩瀬枝線 外(污水耐震化工事)(翌年度への建設改良費繰越)		0	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			24,546
	・地方債			75,718

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 雨水管路改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水管路改良費

【 浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・複合施設として活用している雨水調整池監視室の空調設備機器が正常に稼働しないため、取替修繕を実施した。(地域のつながり課と費用を按分)

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	4,139	3,300		839
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
修繕費	たまなわ交流センターGHP設備取替修繕料		0	3,300

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 処理場建設改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

処理場建設改良費

【 浄化センター 】

【 事業の内容 】

・令和2年度及び令和3年度に実施した七里ガ浜浄化センター耐震診断の結果に基づき、管理棟部分を現在の耐震基準へ適合させるための実施設計については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	33,600	0	33,600	0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
委託料	鎌倉市公共下水道七里ガ浜浄化センター(耐震化)の実施設計(詳細設計)作成委託料(翌年度への建設改良費繰越)		0	0

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 建設総係費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

建設総係費

【 職員課 】

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
123,649	122,453	121,435		1,018
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
職員給与費に係るもの				
【 対象となる職員 】				
都市整備部のうち下水道経営課・下水道河川課・浄化センター				
職員給与費			123,649	121,435
・ 給料	一般職		57,221	58,114
	一般職職員 12人			
	短時間勤務職員 2人			
・ 職員手当等			45,643	43,069
	扶養手当		2,074	1,899
	地域手当		9,038	9,149
	通勤手当		1,542	1,641
	超過勤務手当		2,756	2,263
	休日給		12	55
	管理職手当		946	977
	特殊勤務手当		106	82
	期末勤勉手当		25,947	24,237
	住居手当		2,244	2,027
	児童手当		978	739
・ 法定福利費			20,785	20,252
	市町村職員共済組合負担金		19,401	19,175
	社会保険料		1,325	918
	雇用保険料		59	159

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産購入費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

固定資産購入費

【 下水道河川課・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・公共下水道の適切な維持管理等のため乗用自動車を購入した。
- ・適正な水質管理に必要な機器を購入した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,018	4,354	4,186		168
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
有形固定資産購入費	下水道用地購入費(雨水)		2,664	0
	乗用自動車購入費		2,808	2,728
	乾熱滅菌器等備品購入費		1,546	1,458

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

企業債償還金

【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,387,740	3,387,740	3,387,731		9
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
企業債償還金	元金償還金		3,387,740	3,387,731
<主な特定財源>				
・地方債				815,200

(款) 資本的支出 (項) 長期貸付金 (目) 長期貸付金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

長期貸付金

【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・水洗化改造家屋等に対する貸付けは、申請がなかったため行わなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,752	4,752	0		4,752
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
長期貸付金	くみ取り便所改造工事資金貸付金		416	0
	浄化槽機能廃止工事資金貸付金		4,336	0

令和3年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和3年度における定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

令和4年9月

鎌倉市長 松尾 崇

令和3年度定額資金運用基金運用状況

(土地開発基金)

(単位：円)

年度当初 基金額	払出額	受入額	年度末現在の内訳			備考	
			不動産	現金	計	未払金	未収金
95,223,119	8,013,989	4,779,557	8,013,080	91,988,687	100,001,767	0	0